

インピーダンス

No. 2458
2018年11月26日
定価 1部10円

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

職場から

日産のゴーン会長が金融商品取引法違反容疑で逮捕。「莫大な報酬をもらって、おいて、まだ過少記載して隠すとはとんでもない」「ポケットマネーでやりそうな使い道にまで、会社の金を使った」「大量の人員削減や工場閉鎖を強行した人だ」関

避難計画は虚構 東海第2原発は廃炉に

衆院委で塩川議員追及

原子力規制委員会は7日、運転開始から40年を迎える老朽原発である東海第2原発の20年運転延長を認可しました。老朽原発の原子炉は中性子を浴び続けて劣化し、もろく壊れやすくなります。「原則40年」ルールをないがしろにする運転延長は許されません。さらに首都圏に立地する同原発から30キロ圏内だけでも96万人が住んでおり、実効性ある避難計画は不可能です。圏内44市町村のうち34自治体の議会で再稼働等に反対する意見書が採択され、海野那珂市長も反対を表明しています。



日本共産党の塩川衆院議員は14日の内閣委員会で、「県の計画ではバス3270台で15万人の避難を想定しているが、バス協会は『放射能が放出された時点で、運転手の安全確保のためにバスは出せない』と述べている」と指摘。寝たきりや車いすの人などの福祉車両の確保の問題や、放射線量をチェックするスクリーニングで生じる渋滞などを挙げ、「96万人の避難計画そのものが虚構でしかない」と追及、運転延長でなく廃炉を求めました。

連中小企業も仕事を失ったし、非正規労働者になった人もいる」「地域経済が成り立たなく

なった」「50億円もあればリストロや派遣切りの必要は無かった」

では、今国会にこだわらず議論を続けるべきが66%、今国会での成立はわずか9%だった



出入国管理法改定案の審議。「技能実習生の失踪者、2900人からの聞き取りデータが改ざんされていた。法務省はミスというが印象操作は明らかだ」「毎日新聞の世論調査

森友学園土地売却問題で会計監査院が財務省の再検査結果を公表(22日)。「財務省の行為を会計監査院法違反と認定した」「財務

確保のためにバスは出せない」と述べている」と指摘。寝たきりや車いすの人などの福祉車両の確保の問題や、放射線量をチェックするスクリーニングで生じる渋滞などを挙げ、「96万人の避難計画そのものが虚構でしかない」と追及、運転延長でなく廃炉を求めました。

巨大IT企業の情報開示義務化

政府の有識者会議が中間報告

政府は5日、「プラットフォーム」と呼ばれる海外の巨大IT



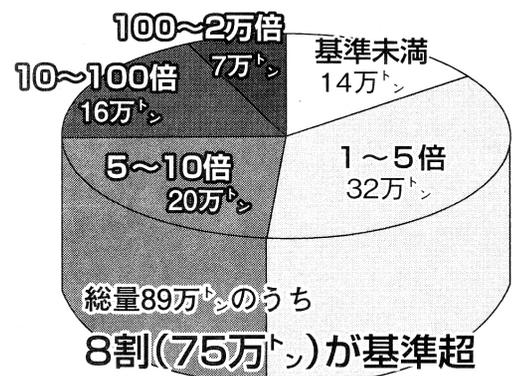
省へ懲戒処分を要求はしないという。納得できない

【つらへ続く】

今週の数字

福島第1原発タンク内の放射能汚染水

濃度別の割合



企業の透明性と公正性を確保するため、包括的な実態調査や取引情報の開示義務化などを検討する方針を表明しました。政府が想定するのは、米グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン・ドットコム(GAFAM)に代表される国際的な電子・

商品取引圏を形成する巨大IT企業です。経済産業省と公正取引委員会、総務省の合同有識者会議の中間報告は、プラットフォームが関係する取引について「不透明性が高い」と指摘。IT産業の急成長に対応が追いついていない現行の法制度の見直しを検討するよう促していました。また同報告は、実態把握に向け、独占禁止法40条に基づく強制調査を視野に入れるよう求め、専門組織の設置検討も提言しています。

デニー知事 米国訪問

沖縄の民意を米政府に訴え

ニューヨーク大学で講演も

訪米した玉城デニー

沖縄県知事は14日、国務省でナツパー国務副次官補代行と国防総省のボステイ日本部長代

行と会談し、辺野古新基地建設反対の意向を伝えました。それに先立つ11日にはニューヨーク大学で講演しまし



会談で知事は、知事選で辺野古新基地反対を訴えて過去最高得票

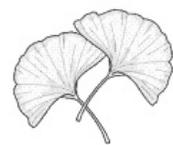
で当選したことや、政府が民意に反して建設強行していることを説明。対話による解決のため日米両政府と県の3者による協議の場を設置するよう求めました。日米両政府が沖縄の選挙結果を無視し続けるなら「日米安保体制そのものも揺らぎかねない」とも伝えまし

た。ニューヨーク大学では新基地建設を阻止するためアメリカ政府にも働きかけてほしいと訴え、温かい歓迎を受けました。

【職場からの続き】

「外苑のイチヨウがとてもきれいだ」「通研の南の都営団地のもいい時期だ」「新宿御苑の菊花展がすばらしかった。苑内で栽培している菊だ」

「久しぶりに三鷹駅を利用したら北口ロータリーやイチヨウ並木がイルミネーションで



彩られていた。派手さには欠けるが癒やされる」「15日に点灯される1月31日まで楽しめる」とのこと

読書

日本ペンクラブ編 『憲法についていま私が考えること』

角川書店1700円 (税別)

日本ペンクラブは、1997年に井上ひさし選で『憲法を考える本』を出しており、21年後の今年8月に「非憲法的状態に敏感に反

応して”本書を出版したという。43人の会員が寄稿しており、それぞれの視点があったく違っているのが面白い。(N)

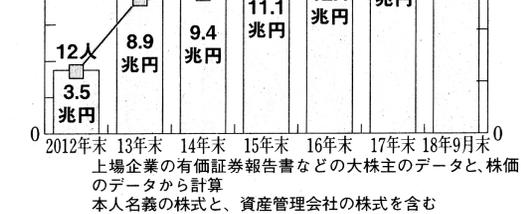
日本ペンクラブは、シンポジウム『憲法と平和』—どう考える9条—を12月3日(月)、文京シビックセンターで開催。事前申し込み・問い合わせは03-5614-5391、あるいはホームページから。参加費1000円。

安倍政権下で膨張 超大株主の保有株 時価総額が5倍に

保有株式1000億円以上の超大株主が持つ株式の時価総額が、

安倍政権の5年9カ月で5倍に膨れ上がりました(図)。この間、安倍政権は日銀による大規模な金融緩和と公的年金積立金の株式投資拡大で株価を上げ、日経平均株価は2倍に上昇しました。恩恵は富裕層に集中しています。

井正会長兼社長は3位で、5位の長男、6位の次男の分を合わせる



海外短信

ローマのオペラ座 バレリーナ常用雇用へ EU司法裁 権利認める

ローマのオペラ座で有期雇用契約のバレリーナが、常用雇用への転換を求めて訴えていた裁判で、EUの最高司法機関・欧州司法裁判所は10月25日、EU有期労働指令に基づき、常用雇用への転換の権利を認めました。

訴えていたのはマルティナ・シオットさん。常用のバレリーナと同じ役をこなしながら有期雇用を更新・継続し

てきたことを不服として12年に常用雇用への転換を求めてイタリアの裁判所に提訴しましたが敗訴。

欧州司法裁は、イタリアでのしきたりや、文化や芸術の保護などの言い分は、特定分野の労働者に有期雇用の更新を強いる理由にはならないと指摘し、常用雇用への転換を認めました。